

平成28年度決算

新地方公会計制度に基づく 財務4表

1. はじめに	P 1
2. 小美玉市連結団体について	P 2
3. 財務書類4表の相互関係	P 2
4. 小美玉市財務書類の概要	
(1) 貸借対照表 【BS : Balance Sheet】	P 3 ~ 4
(2) 行政コスト計算書 【PL : Profit and Loss statement】	P 5
(3) 純資産変動計算書 【NW : Net Worth statement】	P 6
(4) 資金収支計算書 【CF : Cash Flow statement】	P 7
5. 財務書類の分析	P 8 ~ 9

小美玉市 企画財政部 財政課
平成30年3月

2. 小美玉市連結団体について

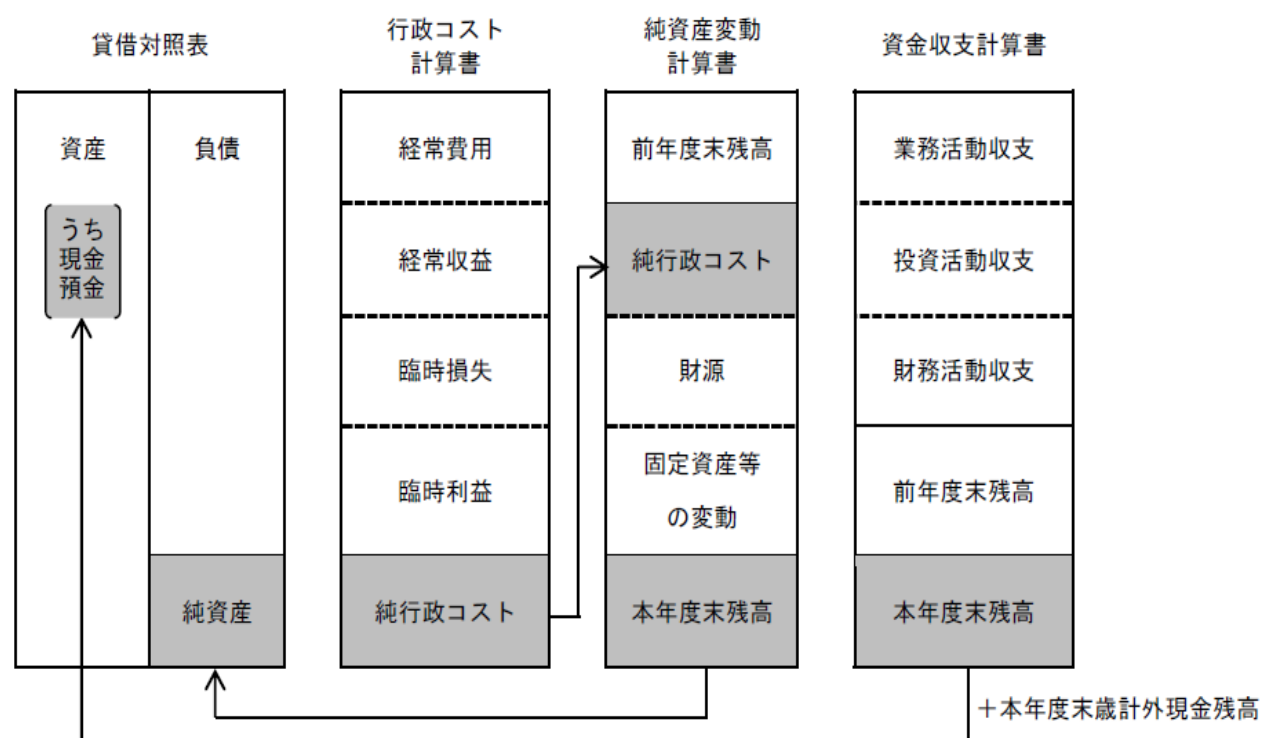
自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「普通会計」を用いることが一般的です。公会計財務書類においては、この普通会計に加え、公営事業会計(病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなすと、全体として25会計あります。

《会計の区分》

連結会計	小美玉市全体	普通会計		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
		公営事業会計	企業会計	病院事業会計	3
				水道事業会計	4
			その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5
				国民健康保険特別会計(診療施設勘定白河診療所)	6
				介護保険特別会計(事業勘定)	7
				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8
		後期高齢者医療保険特別会計	9		
		下水道事業特別会計	10		
		農業集落排水事業特別会計	11		
		戸別浄化槽事業特別会計	12		
	連結対象団体	一部事務組合 広域連合	茨城美野里環境組合	13	
			茨城地方広域環境事務組合	14	
			湖北環境衛生組合	15	
			霞台厚生施設組合	16	
			石岡地方斎場組合	17	
			茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	18	
			茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	19	
			茨城租税債権管理機構	20	
			茨城県後期高齢者医療広域連合	21	
			湖北水道企業団水道事業会計	22	
		地方三公社	小美玉市土地開発公社	23	
		第3セクター	(財)小美玉農業公社(出資比率83.3%)	24	
			(株)小美玉ふるさと食品公社(出資比率29.5%)	25	

- 一部事務組合及び広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として経費負担割合とされています。
- 第3セクターについては、出資比率が25%以上の団体について全部連結しています。

3. 財務書類4表の相互関係



※統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より

4 - (1) 貸借対照表（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。
 ・1年間の資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積み上げてきた額について、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を表します。また、固定・流動の別は、1年基準（債権・債務が翌年度内のものか、それ以降のものか）に基づき区分しています。

（単位：百万円）

科目	普通会計	全体	連結	科目	普通会計	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,932	91,866	94,917	固定負債	27,071	47,183	47,920
有形固定資産	54,554	86,639	89,636	地方債	23,929	41,412	41,767
事業用資産	25,758	35,102	37,600	長期未払金	-	-	-
土地	7,606	7,876	8,278	退職手当引当金	3,142	3,355	3,435
建物	41,219	43,048	45,198	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 23,477	△ 24,477	△ 25,676	その他	-	2,416	2,718
工作物	598	14,552	16,885	流動負債	2,247	3,289	3,429
工作物減価償却累計額	△ 310	△ 6,019	△ 7,221	1年内償還予定地方債	1,894	2,750	2,826
その他	0	0	0	未払金	-	118	168
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	122	122	136	前受金	-	-	2
インフラ資産	28,532	50,943	50,943	前受収益	-	-	-
土地	7,018	7,086	7,086	賞与等引当金	276	304	310
建物	-	-	-	預り金	77	114	114
建物減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3	10
工作物	42,664	73,214	73,214	負債合計	29,317	50,472	51,349
工作物減価償却累計額	△ 21,211	△ 29,418	△ 29,418	【純資産の部】			
建設仮勘定	61	61	61	固定資産等形成分	64,260	97,395	100,579
物品	1,441	2,391	6,011	余剰分(不足分)	△ 28,393	△ 47,137	△ 47,448
物品減価償却累計額	△ 1,177	△ 1,798	△ 4,918	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア等)	21	21	22				
投資その他の資産	4,357	5,206	5,259				
投資及び出資金	241	241	108				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	320	868	869				
長期貸付金	12	12	12				
基金(特定目的基金)	3,825	4,176	4,357				
その他	-	-	5				
徴収不能引当金	△ 42	△ 91	△ 91				
流動資産	6,251	8,864	9,563	純資産合計	35,866	50,258	53,131
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	829	2,861	3,370	負債・純資産合計	65,183	100,730	104,480
未収金	94	470	505				
短期貸付金	1	1	1				
基金	5,327	5,528	5,661				
財政調整基金	3,281	3,281	3,414				
減債基金	2,046	2,246	2,246				
棚卸資産	-	7	29				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	-	△ 3	△ 3				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	65,183	100,730	104,480				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

【事業用資産】庁舎、学校、公民館、文化センター、市営住宅等	【地方債】地方債残高のうち償還期限が翌年度以降のもの
【インフラ資産】道路、公園、上下水道、防火水槽等	【退職手当引当金】職員全員が期末自己都合により退職した場合の要支給額
【投資及び出資金】有価証券や出資金	【賞与等引当金】翌期6月支払い見込みのうち当期負担分(12月～3月)の額
【長期延滞債権】過年度分の税等未収金【未収金】現年度分の税等未収金【預り金】歳計外現金のうち職員給与から天引きした税金や契約補償金等	
【徴収不能引当金】長期延滞債権または未収金にかかる不納欠損見込み額	

貸借対照表の経年変化

・経年変化をみることで、1年間で資産や負債がどのような要因で増減したかがわかります。ここでは、普通会計について比較しています。

(単位:百万円)

科目	H28期首	H28期末	比較	科目	H28期首	H28期末	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	56,561	58,932	2,371	固定負債	27,334	27,071	△ 263
有形固定資産	52,240	54,554	2,314	地方債	23,298	23,929	631
事業用資産	25,018	25,758	740	長期未払金	-	-	-
土地	7,700	7,606	△ 94	退職手当引当金	4,036	3,142	△ 894
建物	39,791	41,219	1,428	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 22,723	△ 23,477	△ 754	その他	-	-	-
工作物	490	598	108	流動負債	2,110	2,247	137
工作物減価償却累計額	△ 294	△ 310	△ 16	1年内償還予定地方債	1,833	1,894	61
その他	0	0	0	未払金	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	54	122	68	前受金	-	-	-
インフラ資産	26,937	28,532	1,595	前受収益	-	-	-
土地	6,476	7,018	542	賞与等引当金	220	276	56
建物	-	-	-	預り金	57	77	20
建物減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
工作物	40,730	42,664	1,934	負債合計	29,445	29,317	△ 128
工作物減価償却累計額	△ 20,270	△ 21,211	△ 941	【純資産の部】			
建設仮勘定	1	61	60	固定資産等形成分	62,014	64,260	2,246
物品	1,387	1,441	54	余剰分(不足分)	△ 28,562	△ 28,393	169
物品減価償却累計額	△ 1,102	△ 1,177	△ 75	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	21	21				
投資その他の資産	4,321	4,357	36				
投資及び出資金	240	241	1				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	438	320	△ 118				
長期貸付金	12	12	0				
基金(特定目的基金)	3,668	3,825	157				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 37	△ 42	△ 5				
流動資産	6,336	6,251	△ 85	純資産合計	33,452	35,866	2,414
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	883	829	△ 54	負債・純資産合計	62,897	65,183	2,286
未収金	132	94	△ 38				
短期貸付金	0	1	1				
基金	5,321	5,327	6				
財政調整基金	3,279	3,281	2				
減債基金	2,041	2,046	5				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	62,897	65,183	2,286				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な増減理由》	※カッコ内数値は増減額(百万円)
【事業用土地】土地売却(部室, 竹原地内)(△112)	【地方債】、【1年内償還予定地方債】H28発行額2,524, 償還額1,833
【事業用建物】小中学校建設・耐震改修事業(+1,034), 本庁舎耐震改修(+334)	【退職手当引当金】退職手当組合の基金控除額(△833)を算入
【インフラ土地】広域幹線道路用地(+464)	
【インフラ工作物】一般市道(+851), 広域幹線道路(+562)	
【基金(特目)】公共施設整備基金(+112)	

4 - (2) 行政コスト計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

・行政コスト計算書は、職員給与や庁舎等維持管理費のほか、社会保障給付や保健衛生費、地方債償還の支払利息など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを性質別に表したものです。
 ・発生主義に基づく減価償却費や各種引当金繰入額等を計上することで、歳入歳出決算書では見えにくい、行政サービスの費用と収益の情報を集約しています。なお、ここでの収益は使用料など対価性のある収入で、税金など直接対価性のない収入は純資産変動計算書に計上されます。

(単位:百万円)

科目	普通会計	全体	連結	主な内容
経常費用	18,832	29,512	34,329	
業務費用	10,506	13,119	14,515	
人件費	4,428	4,875	4,995	
職員給与費	3,769	4,156	4,270	全体会計486名
賞与等引当金繰入額	56	64	68	
退職手当引当金繰入額	-	-	△ 3	
その他	603	655	660	議員報酬85, 委員報酬147, 臨時職員賃金等423
物件費	5,722	7,363	8,481	
物件費	3,618	4,217	4,875	保育委託事業781, 学校給食材料費131
維持補修費	319	361	445	道路・河川87, 上下水道等56, 学校施設49, 本庁舎40
減価償却費	1,785	2,785	3,006	上下水道等963, 防災行政無線関連91, みの〜れ51, そらら50, 共同調理場36
その他	0	0	155	ふるさと食品公社売上原価155
その他の業務費用	356	881	1,039	
支払利息	190	534	543	一般190, 下水道関連236, 病院3, 上水道(市・湖北水道)112
徴収不能引当金繰入額	42	94	94	
その他	125	253	402	国県返納金136, 過誤納還付・加算金23
移転費用	8,325	16,393	19,813	
補助金等	2,752	13,239	16,655	後期高齢者保険給付費4,783, 国民健康保険給付費3,736, 介護保険給付費3,317
社会保障給付	2,928	2,931	2,931	障害者福祉扶助費799, 生活保護扶助費766
他会計への繰出金	2,458	-	-	
その他	188	223	227	物件等移転補償費174
経常収益	1,633	2,913	3,507	
使用料及び手数料	241	1,259	1,574	下水道関連332, 上水道(市・湖北水道)884
その他	1,392	1,654	1,933	退職手当引当金前年度差額991, 学校給食費189, 白診診療収入等101, 各種延滞金57
純経常行政コスト	△ 17,198	△ 26,599	△ 30,822	
臨時損失	48	71	95	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	48	71	95	部室, 竹原地内土地売却48, 上水道除却費22
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	0	0	
臨時利益	1	2	2	
資産売却益	1	1	1	
その他	-	1	1	
純行政コスト	△ 17,246	△ 26,669	△ 30,916	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

- 【賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額・徴収不能引当金繰入額】貸借対照表で対応する各種引当金を計上するために発生した費用
- 【職員給与費】職員等に支払われた給与、手当等 【物件費】職員旅費、委託料、消耗品費など消費的性質の経費
- 【維持補修費】資産の機能維持のための修繕費 【減価償却費】一定の耐用年数に基づき計算された期間中の資産価値減少の金額
- 【補助金】各種保険給付費、他団体への補助金、一部事務組合等への負担金、交付金等 【社会保障給付】医療福祉費や生活保護費などの扶助費
- 【使用料及び手数料】公共施設使用料、市営住宅使用料、上下水道使用料、証明書発行手数料等
- 【資産除売却損】除却した資産の除却時の帳簿価格、資産売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
- 【資産売却益】資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額

4 - (3) 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の期間中の内部変動を表したものです。
 ・行政コスト計算書で計算された純行政コストを税収や国県等補助金で賄ったことを示すとともに、純資産の変動から固定資産（建設投資や貸付金、基金等）等の増減状況を把握することができます。

（単位：百万円）

科 目	普通会計			全体			連結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	33,452	62,014	△ 28,562	47,032	94,912	△ 47,880	50,016	98,123	△ 48,107	-
純行政コスト(△)	△ 17,246		△ 17,246	△ 26,669		△ 26,669	△ 30,916		△ 30,916	-
財源	19,660		19,660	29,868		29,868	34,022		34,022	-
税収等	13,681		13,681	20,194		20,194	22,197		22,197	-
国県等補助金	5,979		5,979	9,674		9,674	11,825		11,825	-
本年度差額	2,414		2,414	3,199		3,199	3,106		3,106	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,500	△ 2,500		2,964	△ 2,964		2,953	△ 2,953	
有形固定資産等の増加		4,233	△ 4,233		5,583	△ 5,583		5,836	△ 5,836	
有形固定資産等の減少		△ 1,898	1,898		△ 2,920	2,920		△ 3,165	3,165	
貸付金・基金等の増加		459	△ 459		600	△ 600		611	△ 611	
貸付金・基金等の減少		△ 294	294		△ 299	299		△ 329	329	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加										-
他団体出資等分の減少										-
その他	-	△ 254	254	27	△ 482	509	9	△ 497	506	
本年度純資産変動額	2,414	2,246	169	3,226	2,482	744	3,115	2,456	659	-
本年度末純資産残高	35,866	64,260	△ 28,393	50,258	97,395	△ 47,137	53,131	100,579	△ 47,448	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

【純行政コスト(△)】行政コスト計算書で計算された行政サービスにおける財源不足額

【財源】市税、地方譲与税、地方交付税等の税収、国県等補助金等(貸借対照表の地方債や行政コスト計算書で計上された財源以外のもの)

【固定資産等の変動(内部変動)】有形固定資産の増減(建設投資や減価償却、除却)や貸付金・基金の増減

【資産評価差額・無償所管換等】有価証券等の評価替えによる評価差額、固定資産の無償譲渡による評価額等

【その他】過年度修正等

【固定資産等形成分】金銭以外の形態(固定資産等)に充当し蓄積した資源

【余剰分(不足分)】原則、固定資産等形成分と正負逆の数値

4 - (4) 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

・資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。
 ・業務活動収支（行政サービスや税収等により毎年継続的に発生する支出と収入）、投資活動収支（投資的事業に係る臨時に発生する支出と収入）、財務活動収支（地方債の償還や発行に伴い発生する支出と収入）の3区分により表示します。

（単位：百万円）

科 目	普通会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	16,897	26,527	31,138
業務費用支出	8,760	10,335	11,525
人件費支出	4,372	4,815	4,939
物件費等支出	3,955	4,595	5,505
支払利息支出	190	534	543
その他の支出	243	391	539
移転費用支出	8,137	16,193	19,613
補助金等支出	2,752	13,239	16,655
社会保障給付支出	2,928	2,931	2,931
他会計への繰出支出	2,458	-	-
その他の支出	-	23	27
業務収入	18,884	29,747	34,489
税収等収入	13,774	20,254	22,252
国県等補助金収入	4,398	7,585	9,734
使用料及び手数料収入	217	1,247	1,564
その他の収入	496	661	939
臨時支出	-	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	0	0
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	1,987	3,220	3,351
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,692	6,184	6,250
公共施設等整備費支出	4,233	5,583	5,639
基金積立金支出	443	584	593
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	16	16	16
その他の支出	-	-	2
投資活動収入	1,941	2,520	2,552
国県等補助金収入	1,581	2,053	2,053
基金取崩収入	278	283	313
貸付金元金回収収入	16	16	16
資産売却収入	65	65	65
その他の収入	-	103	105
投資活動収支	△ 2,751	△ 3,664	△ 3,699
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,833	2,647	2,722
地方債等償還支出	1,833	2,646	2,720
その他の支出	-	1	1
財務活動収入	2,524	3,114	3,114
地方債等発行収入	2,524	3,114	3,114
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	691	467	392
本年度資金収支額	△ 73	23	44
前年度末資金残高	826	2,761	3,251
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
本年度末資金残高	752	2,784	3,292
前年度末歳計外現金残高	57	57	57
本年度末歳計外現金増減額	20	20	20
本年度末歳計外現金残高	77	77	77
本年度末現金預金残高	829	2,861	3,370

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 財務書類の分析

財務書類の分析については、住民等のニーズを6つの視点に分類し、これに関連する各指標から市の現状を読み取ることができます。ここでは、連結会計における各指標について表しています。

I. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

①住民一人当たり資産額 2.0百万円/人

※住民数は、平成29年1月1日時点における住民基本台帳人口としています。

【BS】資産合計/住民基本台帳人口

104,480百万円/52,172人≒2.0百万円/人

②歳入額対資産比率 2.4年

これまでの取得資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【BS】資産合計/【CF】(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

104,480百万円/(34,489+1+2,552+3,114+3,251)百万円≒2.4年

③資産老朽化比率 47.6%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数をどの程度経過したかを示します。

【BS】(建物減価償却累計額+工作物減価償却累計額+物品減価償却累計額)/【BS】建物+工作物+物品

(25,676+7,221+29,418+4,918)百万円/(45,198+16,885+73,214+6,011)百万円≒47.6%

II. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率 50.9%

地方債発行を通じて将来世代と現世代間の負担配分を行ってきた結果、返済義務のない純資産の割合を示します。

【BS】純資産合計/【BS】資産合計

53,131百万円/104,480百万円≒50.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率 49.7%

将来の償還が必要な負債による社会資本の形成割合(将来世代の負担の比重)を示します。

【BS】(地方債+1年以内償還予定地方債)/【BS】有形固定資産

(41,767+2,826)百万円/89,636百万円≒49.7%

III. 持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

①住民一人当たり負債額 1.0百万円/人

【BS】負債合計/住民基本台帳人口

51,349百万円/52,172人≒1.0百万円

②基礎的財政収支(プライマリーバランス) 195百万円

資金収支計算書上の地方債等の発行収入及び元利償還額を除いた、業務活動収支(支払利息除く)と投資活動収支のバランスを示します。このバランスが均衡している場合は、概ね持続可能な財政運営であるといえます。

【CF】業務活動収支(支払利息除く)+【CF】投資活動収支

3,894百万円+△3,699百万円=195百万円

③債務償還可能年数 2.4年 ※対象は普通会計

実質債務(地方債、退職手当引当金等の将来負担する額)が、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)の何年分かを示します。この年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

(将来負担額-充当可能基金等残高)/(【CF】業務活動収支(臨時収支除く)+臨時財政対策債発行可能額+減収補てん債特例分発行額)

(41,727百万円-34,903百万円)/(1,987百万円+800百万円+0百万円)≒2.4年 ※分子は健全化判断比率算定上の数値による。

IV. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①住民一人当たり行政コスト 59.1万円／人

【PL】純経常行政コスト／住民基本台帳人口

30,822百万円／52,172人 \div 59.1万円／人

《内訳》

【PL】人件費／住民基本台帳人口 9.6万円／人

【PL】物件費／住民基本台帳人口 16.2万円／人

【PL】その他の業務費用／住民基本台帳人口 2.0万円／人

【PL】移転費用／住民基本台帳人口 38.0万円／人

【PL】経常収益／住民基本台帳人口 6.7万円／人

V. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

①行政コスト対税収等比率 90.6%

税収等のうちどれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。

100%に近いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

【PL】純経常行政コスト／【NW】財源

30,822百万円／34,022百万円 \div 90.6%

VI. 自立性 ～歳入はどのくらい税収等で賄われているか～

①受益者負担割合 10.2%

経常費用(行政サービス(建設投資を除く))に対する経常収益(使用料・手数料等の受益者負担)の割合を示します。

【PL】経常収益／【PL】経常費用

3,507百万円／34,329百万円 \div 10.2%